

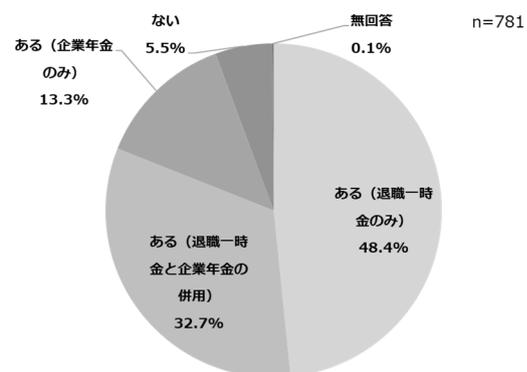
5. 退職給付制度について

5.1 退職給付制度の有無

回答のあった企業 781 社のうち 94.4%が何れかの退職給付制度を有している。そのうち退職一時金制度を有している企業は 81.1%となった。

<表・図>退職給付制度の有無

	社数	割合
ある（退職一時金のみ）	378	48.4%
ある（退職一時金と企業年金の併用）	255	32.7%
ある（企業年金のみ）	104	13.3%
ない	43	5.5%
無回答	1	0.1%
全体	781	100.0%



5. 1. 1 事業内容別退職給付制度の有無

事業内容別に退職給付制度の有無をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育、学習支援業」においては、他の業種と比較して「ある（退職一時金のみ）」と答えた企業の割合が高かった。「ある（企業年金のみ）」では、「金融業、保険業」の割合が最も高かった。

<表> 事業内容別退職給付制度の有無

	合計	ある（退職一時金のみ）	ある（退職一時金と企業年金の併用）	ある（企業年金のみ）	ない	無回答
全体	781 100.0%	378 48.4%	255 32.7%	104 13.3%	43 5.5%	1 0.1%
農業、林業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	79 100.0%	41 51.9%	29 36.7%	7 8.9%	2 2.5%	0 0.0%
製造業	167 100.0%	77 46.1%	61 36.5%	22 13.2%	7 4.2%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	7 100.0%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
情報通信業	25 100.0%	5 20.0%	14 56.0%	2 8.0%	4 16.0%	0 0.0%
運輸・郵便業	54 100.0%	34 63.0%	14 25.9%	6 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業、小売業	232 100.0%	101 43.5%	98 42.2%	29 12.5%	4 1.7%	0 0.0%
金融業、保険業	13 100.0%	2 15.4%	5 38.5%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	19 100.0%	10 52.6%	3 15.8%	5 26.3%	1 5.3%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	16 100.0%	10 62.5%	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%
教育、学習支援業	13 100.0%	9 69.2%	1 7.7%	1 7.7%	2 15.4%	0 0.0%
医療、福祉	68 100.0%	43 63.2%	5 7.4%	11 16.2%	9 13.2%	0 0.0%
複合サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
その他サービス業	38 100.0%	18 47.4%	5 13.2%	10 26.3%	4 10.5%	1 2.6%
その他	24 100.0%	9 37.5%	9 37.5%	3 12.5%	3 12.5%	0 0.0%

5. 1. 2 従業員規模別退職給付制度の有無

退職給付制度を有する企業のうち、従業員数「50～100人未満」の企業をみると、57.8%が退職一時金制度のみとなった。

従業員数1,000人以上の企業においては、退職一時金制度と企業年金を併用している割合が40.9%となった。

従業員数規模が大きくなるにつれ、「退職一時金と企業年金を併用」「企業年金のみ」の割合が高まる傾向にある。

<表> 従業員規模別退職給付制度の有無

	合計	ある（退職一時金のみ）	ある（退職一時金と企業年金の併用）	ある（企業年金のみ）	ない	無回答
全体	781 100.0%	378 48.4%	255 32.7%	104 13.3%	43 5.5%	1 0.1%
50～100人未満	277 100.0%	160 57.8%	82 29.6%	16 5.8%	19 6.9%	0 0.0%
100～500人未満	376 100.0%	177 47.1%	122 32.4%	56 14.9%	21 5.6%	0 0.0%
500～1000人未満	84 100.0%	27 32.1%	33 39.3%	21 25.0%	2 2.4%	1 1.2%
1000人以上	44 100.0%	14 31.8%	18 40.9%	11 25.0%	1 2.3%	0 0.0%

5. 1. 3 設立年数別退職給付制度の有無

設立年数別に退職金給付制度の有無をみると、5年以上の企業では「退職一時金のみ」の割合が高かった。

<表> 設立年数別退職給付制度の有無

	合計	ある（退職一時金のみ）	ある（退職一時金と企業年金の併用）	ある（企業年金のみ）	ない	無回答
全体	777 100.0%	375 48.3%	255 32.8%	103 13.3%	43 5.5%	1 0.1%
5年未満	10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%	0 0.0%
5～10年未満	22 100.0%	9 40.9%	5 22.7%	5 22.7%	3 13.6%	0 0.0%
10～20年未満	80 100.0%	39 48.8%	17 21.3%	9 11.3%	15 18.8%	0 0.0%
20～30年未満	88 100.0%	44 50.0%	18 20.5%	14 15.9%	12 13.6%	0 0.0%
30年以上	577 100.0%	280 48.5%	212 36.7%	72 12.5%	12 2.1%	1 0.2%

※設立年数が無回答であった4社を除く777社が対象

5.2 退職給付制度のない理由

「退職給付制度なし」と回答した企業の退職給付制度を有していない理由をみると、「従業員の在職期間が短い」との回答が最も多かった。

その他には、無回答を除くと、「分からない」の回答が多く、「給与に加味」（1社）「余裕がない」（1社）といった回答があった。

<表> 退職給付制度のない理由(複数回答) n=43

	社数
定年制がない	1
従業員の在職期間が短い	14
短期的な実績を重視した賃金体系	8
その他	23

5. 2. 1 事業内容別退職給付制度のない理由

事業内容別に退職給付制度のない理由をみると、「医療、福祉」において、「従業員の在職期間が短い」と回答した企業が多かった。

<表> 事業内容別退職給付制度のない理由(複数回答)

	合計 ※回答数 (企業数)	定年制が ない	従業員の在 職期間が短 い	短期的な実 績を重視し た賃金体系	その他	無回答
全体	46 (43)	1	14	8	23	0
農業、林業	1	0	0	0	1	0
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	2	1	1	0	0	0
製造業	8 (7)	0	1	1	6	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0
情報通信業	5 (4)	0	0	1	4	0
運輸・郵便業	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	4	0	1	2	1	0
金融業、保険業	3 (2)	0	1	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	1	0	0	0	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	1	0	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	0	0	1	0
教育、学習支援業	2	0	1	1	0	0
医療、福祉	9	0	5	0	4	0
複合サービス業	1	0	1	0	0	0
その他サービス業	4	0	1	2	1	0
その他	3	0	1	0	2	0

※退職給付制度が「ない」と答えた43社が対象。複数回答については括弧書きで企業数を記載。

5. 2. 2 従業員規模別退職給付制度のない理由

従業員規模別に退職給付制度のない理由をみると、「50～100人未満」「100～500人未満」において、「従業員の在職期間が短い」との回答が多かった。

＜表＞従業員規模別退職給付制度のない理由（複数回答）

	合計 ※回答数 (企業数)	定年制がない	従業員の在職期間が短い	短期的な実績を重視した賃金体系	その他	無回答
全体	46 (43)	1	14	8	23	0
50～100人未満	21 (19)	0	7	3	11	0
100～500人未満	22 (21)	1	6	4	11	0
500～1000人未満	2	0	1	1	0	0
1000人以上	1	0	0	0	1	0

※退職給付制度が「ない」と答えた43社が対象。複数回答については括弧書きで企業数を記載。

5. 2. 3 設立年数別退職給付制度のない理由

設立年数別に退職給付制度のない理由をみると、「10～20年未満」「20～30年未満」において、「従業員の在職期間が短い」との回答が多く、また「30年以上」においては「短期的な実績を重視した賃金体系」との回答はなかった。

＜表＞設立年数別退職給付制度のない理由（複数回答）

	合計 ※回答数 (企業数)	定年制がない	従業員の在職期間が短い	短期的な実績を重視した賃金体系	その他	無回答
全体	46 (43)	1	14	8	23	0
5年未満	1	0	0	1	0	0
5～10年未満	4 (3)	0	2	1	1	0
10～20年未満	16 (15)	0	6	3	7	0
20～30年未満	12	1	5	3	3	0
30年以上	13 (12)	0	1	0	12	0

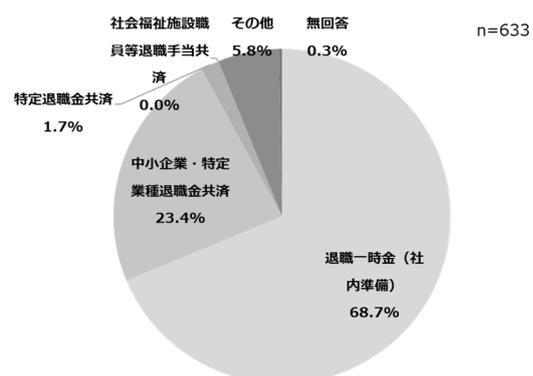
※退職給付制度が「ない」と答えた43社が対象。複数回答については括弧書きで企業数を記載。

5.3 退職一時金の種類

退職一時金の種類は、「社内準備」の割合が最も高く68.7%となった。「中小企業・特定業種退職金共済」が次いで高く23.4%となった。

<表・図>退職一時金の種類

	社数	割合
退職一時金（社内準備）	435	68.7%
中小企業・特定業種退職金共済	148	23.4%
特定退職金共済	11	1.7%
社会福祉施設職員等退職手当共済	0	0.0%
その他	37	5.8%
無回答	2	0.3%
全体	633	100.0%



5.3.1 事業内容別退職一時金の種類

事業内容別に退職一時金の種類をみると、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において、他の業種と比較して「退職一時金（社内準備）」と答えた企業の割合が高かった。

<表> 事業内容別退職一時金の種類

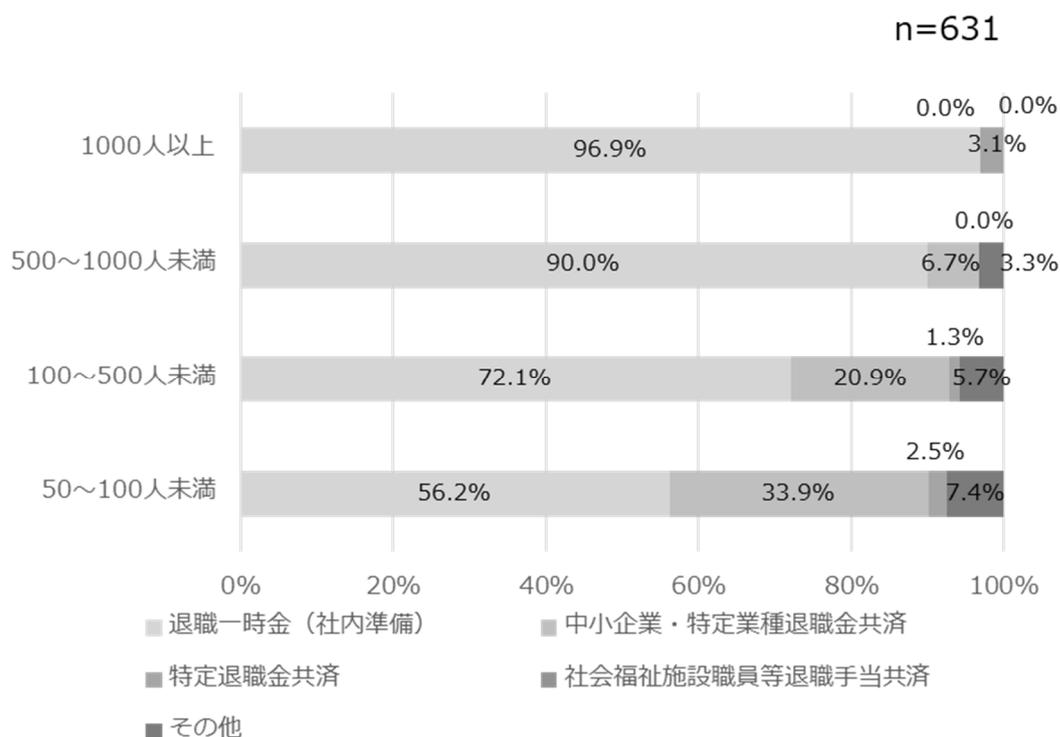
	合計	退職一時金（社内準備）	中小企業・特定業種退職金共済	特定退職金共済	社会福祉施設職員等退職手当共済	その他	無回答
全体	633 100.0%	435 68.7%	148 23.4%	11 1.7%	0 0.0%	37 5.8%	2 0.3%
農業、林業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	70 100.0%	41 58.6%	21 30.0%	1 1.4%	0 0.0%	6 8.6%	1 1.4%
製造業	138 100.0%	102 73.9%	29 21.0%	1 0.7%	0 0.0%	6 4.3%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	19 100.0%	15 78.9%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%
運輸・郵便業	48 100.0%	26 54.2%	14 29.2%	1 2.1%	0 0.0%	7 14.6%	0 0.0%
卸売業、小売業	199 100.0%	135 67.8%	49 24.6%	3 1.5%	0 0.0%	11 5.5%	1 0.5%
金融業、保険業	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	13 100.0%	10 76.9%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%
教育、学習支援業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療、福祉	48 100.0%	31 64.6%	14 29.2%	3 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他サービス業	23 100.0%	20 87.0%	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	18 100.0%	13 72.2%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

5.3.2 従業員規模別退職一時金の種類

従業員規模別に退職一時金の種類をみると、従業員規模が大きくなるにつれて、「退職一時金（社内準備）」の割合が高くなっていることがわかる。

<図・表>従業員規模別退職一時金の種類

	合計	退職一時金（社内準備）	中小企業・特定業種退職金共済	特定退職金共済	社会福祉施設職員等退職手当共済	その他	無回答
全体	633 100.0%	435 68.7%	148 23.4%	11 1.7%	0 0.0%	37 5.8%	2 0.3%
50～100人未満	242 100.0%	136 56.2%	82 33.9%	6 2.5%	0 0.0%	18 7.4%	0 0.0%
100～500人未満	299 100.0%	214 71.6%	62 20.7%	4 1.3%	0 0.0%	17 5.7%	2 0.7%
500～1000人未満	60 100.0%	54 90.0%	4 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%
1000人以上	32 100.0%	31 96.9%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



※無回答を除く 631 社が対象。

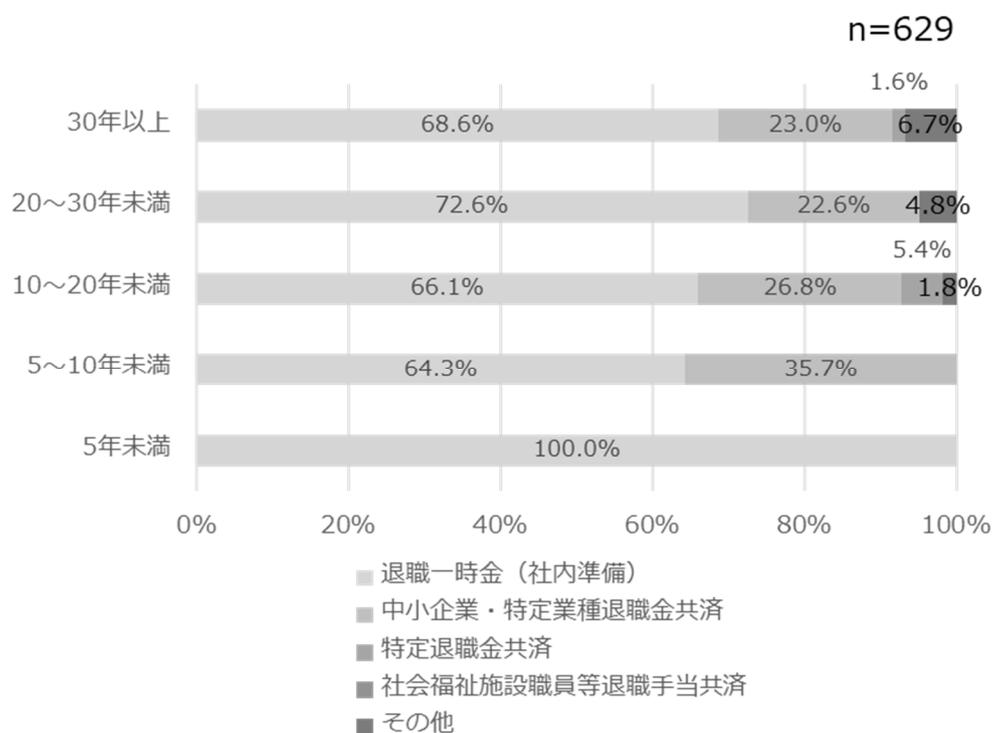
5.3.3 設立年数別退職一時金の種類

設立年数別に退職一時金の種類をみると、「5年未満」においては「退職一時金（社内準備）」が100%となったが、その他の区分においては「退職一時金（社内準備）」の割合に大きな差はなかった。

<図・表> 設立年数別退職一時金の種類

	合計	退職一時金（社内準備）	中小企業・特定業種退職金共済	特定退職金共済	社会福祉施設職員等退職手当共済	その他	無回答
全体	630 100.0%	434 68.9%	147 23.3%	11 1.7%	0 0.0%	37 5.9%	1 0.2%
5年未満	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5～10年未満	14 100.0%	9 64.3%	5 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～20年未満	56 100.0%	37 66.1%	15 26.8%	3 5.4%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%
20～30年未満	62 100.0%	45 72.6%	14 22.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%
30年以上	492 100.0%	337 68.5%	113 23.0%	8 1.6%	0 0.0%	33 6.7%	1 0.2%

※設立年数が無回答であった3社を除く630社が対象



※設立年数が無回答であった3社および退職一時金の種類が無回答であった1社を除く629社が対象

5.4 退職一時金の算定式

退職一時金の算定式は「ポイント制」の割合が最も高く 38.2%となり、「基本給×勤続年数+定額」が次いで 26.2%となった。

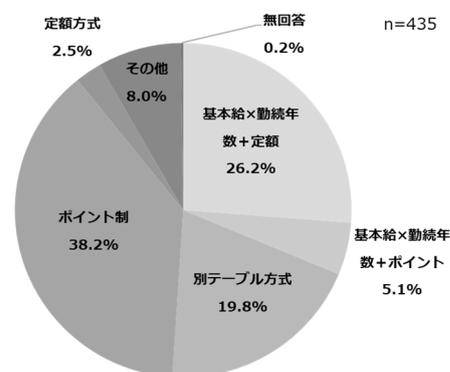
その他には「勤続年数により決定」「退職前の基本給×勤続年数別支給率」「勤続年数+職位ポイント×勤続年数別支給率」などの回答があった。

以下の回答項目の詳細は下記のとおり

- ✓ **基本給×勤続年数+定額**：退職時の基本給の全部又は一部×勤続年数別支給率+定額にて算出する方法
- ✓ **基本給×勤続年数+ポイント**：退職時の基本給の全部又は一部×勤続年数別支給率+ポイント制にて算出する方法
- ✓ **別テーブル方式**：退職時の基本給とは別の退職一時金算定基礎額に勤続年数別支給率を乗じて算出する方法
- ✓ **ポイント制**：退職一時金の算定にポイントを用いるもので、勤続年数、資格、役職、成績等に応じて毎年ポイントを付し、退職時のその累計に1ポイント当たりの単価を乗じて退職一時金を決定する方法
- ✓ **定額方式**：退職時の賃金とは関係なく、勤続年数別、退職理由別などに、退職一時金額そのものを事前に定めているもの

<表・図>退職一時金の算定式

	社数	割合
基本給×勤続年数+定額	114	26.2%
基本給×勤続年数+ポイント	22	5.1%
別テーブル方式	86	19.8%
ポイント制	166	38.2%
定額方式	11	2.5%
その他	35	8.0%
無回答	1	0.2%
全体	435	100.0%



5. 4. 1 事業内容別退職一時金の算定式

事業内容別に退職一時金の算定式をみると、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」において、「退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率＋定額」と答えた企業の割合が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」においては「ポイント制」と答えた企業の割合が高かった。

<表> 事業内容別退職一時金の算定式

	合計	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率＋定額	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率＋ポイント制	別テーブル方式 (退職金算定基礎給等×勤続年数別支給率)	ポイント制	定額方式	その他	無回答
全体	435 100.0%	114 26.2%	22 5.1%	86 19.8%	166 38.2%	11 2.5%	35 8.0%	1 0.2%
農業、林業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	41 100.0%	11 26.8%	2 4.9%	5 12.2%	18 43.9%	1 2.4%	4 9.8%	0 0.0%
製造業	102 100.0%	23 22.5%	7 6.9%	20 19.6%	43 42.2%	2 2.0%	6 5.9%	1 1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
情報通信業	15 100.0%	4 26.7%	1 6.7%	3 20.0%	7 46.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・郵便業	26 100.0%	7 26.9%	2 7.7%	6 23.1%	5 19.2%	1 3.8%	5 19.2%	0 0.0%
卸売業、小売業	135 100.0%	32 23.7%	7 5.2%	28 20.7%	52 38.5%	4 3.0%	12 8.9%	0 0.0%
金融業、保険業	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	2 20.0%	5 50.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
教育、学習支援業	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
医療、福祉	31 100.0%	12 38.7%	1 3.2%	7 22.6%	6 19.4%	2 6.5%	3 9.7%	0 0.0%
複合サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他サービス業	20 100.0%	5 25.0%	1 5.0%	4 20.0%	10 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	13 100.0%	1 7.7%	0 0.0%	6 46.2%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

5. 4. 2 従業員規模別退職一時金の算定式

従業員規模別に退職一時金の算定式をみると、「50～100人未満」において、「退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率+定額」と答えた企業の割合が高く、その他の従業員規模区分においては「ポイント制」と答えた企業の割合が高かった。

<表> 従業員規模別退職一時金の算定式

	合計	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率+定額	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率+ポイント制	別テーブル方式 (退職金算定基礎給等×勤続年数別支給率)	ポイント制	定額方式	その他	無回答
全体	435 100.0%	114 26.2%	22 5.1%	86 19.8%	166 38.2%	11 2.5%	35 8.0%	1 0.2%
50～100人未満	136 100.0%	49 36.0%	10 7.4%	23 16.9%	35 25.7%	2 1.5%	17 12.5%	0 0.0%
100～500人未満	214 100.0%	51 23.8%	10 4.7%	46 21.5%	86 40.2%	9 4.2%	11 5.1%	1 0.5%
500～1000人未満	54 100.0%	8 14.8%	0 0.0%	11 20.4%	29 53.7%	0 0.0%	6 11.1%	0 0.0%
1000人以上	31 100.0%	6 19.4%	2 6.5%	6 19.4%	16 51.6%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%

5. 4. 3 設立年数別退職一時金の算定式

設立年数別に退職一時金の算定式をみると、どの区分においても「ポイント制」と答えた企業の割合が高かった。

<表> 設立年数別退職一時金の算定式

	合計	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率+定額	退職時の基本給の全部または一部×勤続年数別支給率+ポイント制	別テーブル方式（退職金算定基礎給等×勤続年数別支給率）	ポイント制	定額方式	その他	無回答
全体	434 100.0%	114 26.3%	21 4.8%	86 19.8%	166 38.2%	11 2.5%	35 8.1%	1 0.2%
5年未満	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
5～10年未満	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
10～20年未満	37 100.0%	8 21.6%	2 5.4%	8 21.6%	17 45.9%	0 0.0%	2 5.4%	0 0.0%
20～30年未満	45 100.0%	11 24.4%	2 4.4%	9 20.0%	16 35.6%	1 2.2%	5 11.1%	1 2.2%
30年以上	337 100.0%	95 28.2%	16 4.7%	67 19.9%	125 37.1%	9 2.7%	25 7.4%	0 0.0%

※設立年数が無回答であった1社を除く434社が対象

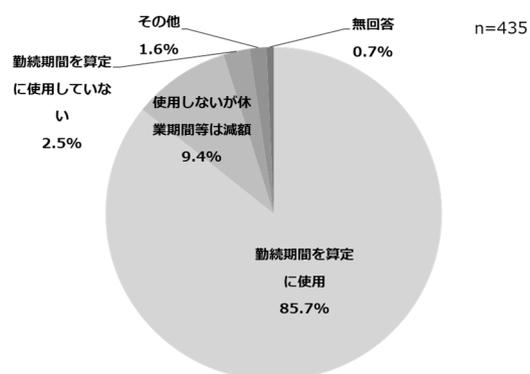
5.5 退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

退職一時金の算定において、85.7%が「勤続期間を算定に使用」と回答した。

その他には「勤続期間により休職期間及び58歳以上の期間を除いた期間を算定に使用」、「勤続期間を退職一時金の算定にしているが、休職期間がある場合は、減額している」等の回答があった。

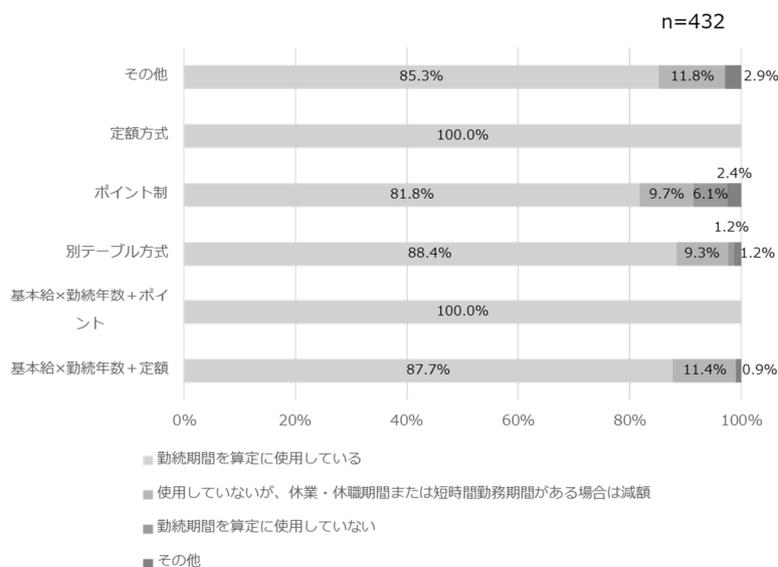
<表・図>退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

	社数	割合
勤続期間を算定に使用	373	85.7%
使用しないが休業期間等は減額	41	9.4%
勤続期間を算定に使用していない	11	2.5%
その他	7	1.6%
無回答	3	0.7%
全体	435	100.0%



「ポイント制」「別テーブル方式」と回答した企業においても、勤続年数は算定に使用している割合が高い。

<図>算定式別勤続期間の取扱い



※無回答を除く 432 社が対象。

5.5.1 事業内容別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

事業内容別に退職一時金の算定における勤続期間の取扱いをみると、どの業種においても「勤続期間を算定に使用している」と答えた企業の割合が高かった。

<表> 事業内容別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

	合計	勤続期間を算定に使用している	使用していないが、休業・休職期間または短時間勤務期間がある場合は減額	勤続期間を算定に使用していない	その他	無回答
全体	435 100.0%	373 85.7%	41 9.4%	11 2.5%	7 1.6%	3 0.7%
農業、林業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	41 100.0%	35 85.4%	4 9.8%	2 4.9%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	102 100.0%	82 80.4%	9 8.8%	4 3.9%	4 3.9%	3 2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	15 100.0%	13 86.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
運輸・郵便業	26 100.0%	24 92.3%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業、小売業	135 100.0%	116 85.9%	14 10.4%	3 2.2%	2 1.5%	0 0.0%
金融業、保険業	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業、物品賃貸業	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0%	10 90.9%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育、学習支援業	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療、福祉	31 100.0%	26 83.9%	5 16.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他サービス業	20 100.0%	17 85.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	13 100.0%	11 84.6%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

5.5.2 従業員規模別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

従業員規模別に退職一時金の算定における勤続期間の取扱いをみると、どの従業員規模においても「勤続期間を算定に使用している」と答えた企業の割合が高かった。また、従業員規模が大きくなるにつれて、「勤続期間を算定に使用していない」と答えた企業の割合が高くなっている。

<表>従業員規模別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

	合計	勤続期間を算定に使用している	使用していないが、休業・休職期間または短時間勤務期間がある場合は減額	勤続期間を算定に使用していない	その他	無回答
全体	435 100.0%	373 85.7%	41 9.4%	11 2.5%	7 1.6%	3 0.7%
50～100人未満	136 100.0%	123 90.4%	12 8.8%	0 0.0%	1 0.7%	0 0.0%
100～500人未満	214 100.0%	180 84.1%	22 10.3%	5 2.3%	5 2.3%	2 0.9%
500～1000人未満	54 100.0%	44 81.5%	5 9.3%	3 5.6%	1 1.9%	1 1.9%
1000人以上	31 100.0%	26 83.9%	2 6.5%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%

5.5.3 設立年数別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

設立年数別に退職一時金の算定における勤続期間の取扱いをみると、どの設立年数においても「勤続期間を算定に使用している」と答えた企業の割合が高かった。

<表>設立年数別退職一時金の算定における勤続期間の取扱い

	合計	勤続期間を算定に使用している	使用していないが、休業・休職期間または短時間勤務期間がある場合は減額	勤続期間を算定に使用していない	その他	無回答
全体	434 100.0%	372 85.7%	41 9.4%	11 2.5%	7 1.6%	3 0.7%
5年未満	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5～10年未満	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
10～20年未満	37 100.0%	28 75.7%	6 16.2%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%
20～30年未満	45 100.0%	38 84.4%	4 8.9%	0 0.0%	1 2.2%	2 4.4%
30年以上	337 100.0%	293 86.9%	30 8.9%	8 2.4%	5 1.5%	1 0.3%

※設立年数が無回答であった1社を除く434社が対象